

みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成28年度分）

団体名：木津川市

プロジェクト名	命とくらしを守るプロジェクト		実施期間	平成27年度～平成30年度	テーマ	まちの安全・安心	新規・継続の区分	継続
地域における現状、課題及び住民ニーズ	木津川市の名称の由来となった木津川が市域を貫いているため、豪雨時において木津川にそそぐ支流の内水対策が市内各地での課題となっている。また、水害のみならず、京都盆地-奈良盆地断層帯や木津川断層帯といった活断層を控え、将来的な大地震発生にも備える必要がある。このように木津川市にとって、かねてから水害と地震は、その対策が重要視されてきており、さらに子ども人口も増えている木津川市の特徴から、こどもの安全確保もますます重要な課題となっている。							
プロジェクトの目的及び概要	水害・地震などの自然災害対策をはじめ、子育て世代にとっても安心・安全なまちづくりを進め、誰もが「住みたい」「住み続けたい」「住んでよかった」と思えるまちづくりを推進する。							
	総事業費（千円）	80,651	本年度事業費（千円）	80,651	交付金額（千円）	26,049		
プロジェクトを構成する事業の平成28年度事業実績(出来高数値等)								
事業分類	事業名	事業種別	事業概要			主な実績（出来高数値等）		
市町村実施事業	内水対策事業	交付対象	木津合同樋門付近の浸水被害軽減を図るとともに、他の地域にも機動的に活用することができる排水ポンプ車及びポンプユニットを購入する。			排水ポンプ車及びポンプユニットを購入し、内水の排水能力が向上し、浸水被害の軽減を図る設備が整備できた。		
	社会教育施設高圧受電設備改修事業	交付対象	災害時指定避難所である加茂青少年センターと山城総合文化センターの設備の保全と適正管理を図る。			加茂青少年センターと山城総合文化センターにおいて耐用年数を迎えた部品（高圧ケーブル、高圧負荷開閉器等）の取替えなど、高圧受電設備等の改修工事を行った。		
	本庁舎非常用自家発電機改修事業	交付対象	災害時の防災拠点となる本庁舎において設備の保全と適正管理を図るため、自家発電機用ポンプのモーターを移設し、浸水時にも機能が確保できるよう対策を講じる。			本庁舎の自家発電機用ポンプのモーターの電源基盤を1階から3階に移設したことにより、浸水時にも機能を確保できる状態となった。		
	加茂支所非常用自家発電機更新事業	交付対象	災害時の防災拠点となる加茂支所において設備の保全と適正管理を図るため、経年劣化による機能低下が認められる非常用自家発電機を更新する。			機能低下が課題となっていた加茂支所非常用自家発電機を更新したことにより、災害時の防災拠点が抱えていた懸念を解消することができた。		
	児童福祉施設非構造部材耐震対策事業	交付対象	児童福祉施設（保育園8施設分・児童クラブ13施設分・児童館2施設分）の非構造部材耐震対策を行う。			地震時の蛍光灯の破損及び飛散による被害を軽減するため、保育園8施設分・児童クラブ13施設分・児童館2施設分の蛍光管カバーフィルム計2,560本（40W用2,330本、20W用230本）を購入し、設置した。		
	通学路防犯カメラ設置事業	交付対象	子どもたちを犯罪や事故の被害から守る。			子ども達の見守りと安全確保を目的として、各小学校区の通学路に防犯カメラを30台設置した。		
	棚倉小学校校舎改築事業	関連事業	棚倉小学校の耐震化として改築を行う。			棚倉小学校の耐震化のため、旧校舎の解体工事を行い、跡地に屋外施設等の整備を開始した。		
	上粕小学校校舎等耐震事業	関連事業	上粕小学校の耐震対策を行う。			上粕小学校の耐震対策のため、北校舎の解体工事を行うとともに、新たな校舎を建設する工事を行った。		
	幼小中学校非構造部材耐震対策事業	関連事業	東日本大震災での学校施設における非構造部材の被害発生を受け、市立幼稚園3園及び小中学校16校の非構造部材の耐震化工事を行う。主に災害時に避難所となる体育館（照明、放送機器等）や職員室棚などを対象とする。			平成27年度の調査及び実施設計を受けて、非構造部材の耐震化工事として、3幼稚園、12小学校、5中学校の工事を行った。		
	老人福祉センター環境整備事業	関連事業	木津老人福祉センター（昭和49年建設）の耐震診断ならびに山城老人福祉センター（昭和60年建設）に建設当時設置された健康相談室及び教養娯楽室エアコンの更新を行う。			木津老人センターの耐震診断を行った。また、山城老人福祉センターの健康相談室及び教養娯楽室のエアコンの更新を行った。		
	人権センター環境整備事業	関連事業	木津人権センター（昭和48年建設）の耐震診断を行い、耐震性の有無を確認する。			木津人権センターの建物耐震診断を行い、一部対策が必要なが判明した。		
	中央体育館改修事業	関連事業	指定避難所である中央体育館の屋根等を改修するため、実施設計を行う。			指定避難所である中央体育館について、屋根等の改修に向けた実施設計を行い、平成29年度以降の改修につなげた。		
	南加茂台公民館屋根補修事業	関連事業	指定避難所である南加茂台公民館の屋根が経年劣化しているため、全面的に改修する。			指定避難所である南加茂台公民館の屋根について、全面的な改修工事を行った。		
	防災備蓄倉庫設置事業	関連事業	防災倉庫配備計画に基づき計画的に防災倉庫を設置し、資機材を整備する。			州見台公園に防災倉庫を設置し、資機材を整備した。		
防災行政無線整備事業	関連事業	市民に災害関連情報を迅速・確実に伝達するため、市内全域にデジタル方式同報系防災行政無線を整備する。			市内全域にデジタル方式同報系防災行政無線を整備するため、親局及び非常用親局、再送信子局1局、屋外拡声子局65局、戸別受信機204台の設置工事を行った。			
住民協働事業	自主防災組織育成充実事業	関連事業	住民による自主防災組織の日常の訓練や研修、防災知識の啓発活動等を支援し、住民が主体となった災害に強いまちづくりを推進する。			地域の防災力向上を推進するため、自主防災組織等活動助成金を支出した。		
成果指標①	成果指標の目標数値	市内小中学生の登下校時における交通事故件数 H27年度 42件 ⇒ H28年度 38件		成果指標の実績値 (平成29年4月1日時点)	17件			
	成果指標の達成状況	◎	(左の理由)	交通事故件数を目標よりもさらに減少させることができたため。				
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		(理由)		(時期)			
成果指標②	成果指標の目標数値	自主防災組織の活動数 H27年度 115回/年 ⇒ H28年度 120回/年		成果指標の実績値 (平成29年4月1日時点)	150回			
	成果指標の達成状況	◎	(左の理由)	自主防災組織の活動数が目標回数の120回を上回ったため。				
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		(理由)		(時期)			
成果指標③	成果指標の目標数値	自主防災組織加入世帯率 H27年度 72.1% ⇒ H28年度 75.0%		成果指標の実績値 (平成29年4月1日時点)	71.5%			
	成果指標の達成状況	○	(左の理由)	市全体の世帯数の増加に自主防災組織加入世帯数が追いつかなかったが、目標数値に近い数値を保っているため。				
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		(理由)		(時期)			
本年度の事業実績が成果指標の達成に与えた効果	内水対策の強化、施設の耐震改修や避難所資機材、備蓄食糧の整備などハード面からの防災対策を着実に進めていく。また、その一方で、自主防災組織の強化や防災意識の啓発などソフト面からも防災対策を進めることで、全ての市民が安心して暮らすことができる、災害に強いまちづくりを推進する。今年度については、通学路への防犯カメラの設置が登下校時の交通事故件数の減少に大きく貢献した。また、既存の自主防災組織の活動は目標以上に活発であることから、今後も自主防災組織の新規結成を支援していくことにより、自主防災組織加入世帯率は再び上昇に転じると見込まれる。							
※未達成の場合も効果を記載すること	※未達成の場合は、成果指標の達成に向けた今後の対応方針についても記載すること。							
本プロジェクトに対する自己評価	関連事業との連携効果	施設の大規模な改築や増築など国の補助事業に付随する、補助事業では対応できないきめ細かな事業について、地域住民の力を活用して市単独事業として実施する。						
	住民の自治意識を高める成果	自主防災組織による自発的な防災活動等を通して、家族や地域、社会とのつながりや絆、相互の助け合いといった市民の共助の意識や日常的な危機管理意識から来る自助の意識の高揚を図ることができる。						
	広域的波及成果	市内の防災対策の強化により、災害時の市内の被害を軽減することができ、緊急時の近隣市町村への応援協力体制や連携強化につながる。						
	行財政改革に資する成果	義務教育施設の耐震改修や防災備蓄倉庫の資機材等については、単年度に負担がかからないように計画的に実施する。						

みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成28年度分）

団体名：木津川市

プロジェクト名	子育て世代が住みたくなるまちづくりプロジェクト	実施期間	平成27年度～平成30年度	テーマ	地方創生	新規・継続の区分	継続
地域における現状、課題及び住民ニーズ	本市は、京阪神圏の大都会である大阪市や京都市にほど近く、また日常生活圏としては奈良市とも隣接しており、学研都市としてのまちづくりや「子育て支援No1」施策を推進してきたことで人口、とりわけ子育て世帯の人口が着実に増加しており、核家族化の進行や共働き世帯の増加等、子どもとその家族を取り巻く状況は多様化していることから、すべての子育て世帯が安心して子どもを産み育てることができるとともに、子ども自身が未来に向かってはばたくことができるような施策の充実が求められている。						
プロジェクトの目的及び概要	子育て世代の人口が伸び続けており、子育て支援の充実が本市において非常に重要なプロジェクトである。木津川市まち・ひと・しごと創生総合戦略において、「子育て」を戦略の柱とし、「子育て支援No.1」を目指した施策の充実を基本目標の1つに掲げており、子どもたちが心身ともに健やかに成長できるような環境整備等を展開することにより、子育て・子育てのまちづくりを推進する。						
	総事業費（千円）	72,820	本年度事業費（千円）	72,820	交付金額（千円）	11,055	
プロジェクトを構成する事業の平成28年度事業実績（出来高数値等）							
事業分類	事業名	事業種別	事業概要		主な実績（出来高数値等）		
市町村実施事業	小中学校図書室他空調機設置事業	交付対象	平成27年度に行った実施設計を受け、市内の小・中学校の図書室等に空調機を設置することにより、熱中症防止等の面からこどもの安全衛生面の改善、教育環境の向上を図る。		梅美台小学校、加茂小学校、南加茂台小学校、木津小学校、相楽小学校、上粕小学校、高の原小学校、木津川台小学校、相楽台小学校の9小学校と泉川中学校、山城中学校、木津第二中学校の3中学校の図書室等に空調機を設置する工事を行った。		
	小学校通学バス購入事業	交付対象	当尾小学校閉校に伴う南加茂台小学校への通学バスを購入し、通学時における児童の安全確保とともに、他校においても活用し、幅広い校外学習活動が展開できるよう交通手段を確保する。		当尾地域から南加茂台小学校への児童の通学のため、マイクロバスを1台購入し、12月からバスの運行を開始した。購入したバスは、学校行事等校外学習にも活用し、効率的な運用を行う予定である。		
	山城給食センターボイラー更新事業	交付対象	保護者の負担軽減を図るため、給食の安定供給に努める。		山城学校給食センターの老朽化したボイラー2基を更新した。		
	子ども育マチまるごと戦略事業	関連事業	子育て支援施策の内容が見やすいホームページとするため、市ホームページに子育て支援特設サイトを開設する。また、学校の空き教室等を活用し、地域の方々が集まり、子どもたちが学習や指導を受けたり会話ができる居場所「喫茶去」を設ける。		市ホームページに子育て支援特設サイトを開設した。また、「喫茶去」の事業として、英語に慣れ親しむ機会を作る「英語ルーム（イングリッシュカフェ）」を5校で、日本の文化・作法を学ぶ「お茶教室」を7校で実施した。		
	つどいのひろば事業	関連事業	子育て親子が気軽に集い、打ち解けた雰囲気の中で語り合い、交流し、育児相談をおこなえる場として「つどいのひろば」の開設を行う。		市内2箇所につどいのひろばを開設し、わくわくひろばでは親子延べ人数で7,621人、かるがもひろばでは親子延べ人数で12,025人の利用があった。		
	保育所環境保全事業	関連事業	子育て支援施設の適切な環境を保全することにより安心して子育てができる環境づくりを進める。		いづみ保育園において保護者要望による駐車場区画線工事を始め、園児の安全面及び衛生面から早急に改善が必要であった設備について、工事等を行った。		
	保育コンシェルジュ配置事業	関連事業	子ども及びその保護者が教育・保育施設や地域の子育て支援サービスを円滑に利用できるよう、国の利用者支援事業を活用し、保育コンシェルジュを配置するための窓口カウンター・ベビーベッド等の購入を行う。		国の利用者支援事業を活用した保育コンシェルジュの配置に際して必要となる窓口カウンターやベビーベッド等の備品を購入し、市役所1階に保育コンシェルジュを配置・運営を開始し、1,706人の利用があった。		
	認定こども園施設整備補助事業	関連事業	木津川台地区において、平成29年4月開園の民説民営の幼保連携型認定こども園に対して施設整備補助を行う。		待機児童の解消を目的として、平成29年4月開園の民説民営の幼保連携型認定こども園の保育施設部分について、施設整備補助を行った。この結果、教育認定児童定員15人、保育認定児童定員204人、合計219人の受け入れを確保した。		
	放課後児童クラブ施設整備（棚倉児童クラブ・上粕児童クラブ）	関連事業	施設の経年劣化が進む棚倉・上粕児童クラブの新たな施設を整備する。		棚倉児童クラブ及び上粕児童クラブについて、新たな施設を整備するための建築工事等を行った。		
	福祉医療費（子育て）助成事業	関連事業	中学校3年生までの乳幼児、児童及び生徒について、医療機関などにかかれた場合の医療費の自己負担額のうち、1医療機関あたり月200円を超える部分を助成する。		子どもたちの健康を守り、子育て世代の経済的負担を軽減するため、医療費の助成を行うことにより、健康の保持と福祉の向上に努めた。		
	カウンセリングルーム設置事業	関連事業	相談者の増加に対応するため、スクールカウンセラーの配置時間を拡大（半日/週⇒1日/週）する。		配置時間を拡大したスクールカウンセラーにより、当市の小・中学校に在学する児童生徒及びその家族、勤務している教職員等を対象とした相談活動を行った。		
	スクールカウンセラー設置事業	関連事業	悩みをもつ児童の不安を和らげ、充実した学校生活を送れるよう、府費によるカウンセラー未配置の8小学校に専門知識を持った臨床心理士を配置する。		臨床心理士が月1回の頻度で8小学校を巡回し、児童や保護者等の相談に応じた。		
	小中学校環境整備事業	関連事業	義務教育施設の適切な整備により安心して子育てができる環境づくりとして小中学校トイレの洋式化等を行う。		木津小学校、相楽小学校、加茂小学校の3小学校と泉川中学校において、トイレの洋式化等工事を行った。		
	学級数増加対応事業	関連事業	小学校の児童数増加及び中学校の生徒数増加に伴う学級数増加対応として、教師用教科書・指導書の購入や給食コンテナの整備をする。		学級数の増加に対応するため、教師用教科書・指導書を購入した。また、木津学校給食センターにおいて、給食コンテナを購入した。		
	小学生学力向上事業	関連事業	文部科学省が発表した2020年度までに小学校5、6年生の外国語活動を正式な英語教科とし、外国語活動の時間を小学校3年生から実施するという方針に先立ち、現在市費により配置している英語指導講師2名を4名に増員し、3年生からの実施と5、6年生の英語教育のさらなる充実を図る。		英語指導講師を4名に増員し、3年生からの英語教育の実施と5、6年生の英語教育のさらなる充実を図った。		
	中学生学力向上事業	関連事業	中学1年生で実施する府の「振り返りスタディ」、中学1～3年生が対象の補充学習の「ステップアップ学習」、検定（漢検、英検）に向けた補充学習の「チャレンジ学習」など学力の向上に向けたサポートを行う。		学力向上を図るため、1～3年生を対象に放課後などの時間を利用して外部講師による補充学習を実施した。		
	学力向上対策チーム設置事業	関連事業	教育委員会と学校の先生による「木津川市立小・中学校学力充実・向上推進会議」を設置し、研修会の開催、先進地視察を行うなど、学力向上を図る。		市立小中学校の学力の充実と向上を図るため、「木津川市立小・中学校学力充実・向上推進会議」を立ち上げ、市内全小中学校の取組実践の報告や綾部市にある先進校の視察を行い、その実践に学び、自校の取組に生かした。		
	学力向上システム開発校事業	関連事業	平成27年度に研究校として指定を受けた城山台小学校において、引き続き学力向上システムの研究を行う。（指定期間：平成27年度～平成28年度）		外部講師を招いての授業研究や参考図書、事業用消耗品の購入等を行った。		
住民協働事業	ファミリー・サポート・センター事業	関連事業	子育て家庭の援助及び地域における支えあいの子育て機能充実を目的に、育児の援助を受けたい者と育児の援助を行いたい者との会員相互の運営によるファミリー・サポート・センター事業を実施する。		育児の援助を受けたい者と行いたい者との会員相互の運営によるファミリー・サポート事業を実施した（おねがい会員100名、まかせて会員48名、両方会員15名登録）		
	地域で支える学校教育推進事業	関連事業	中学校区単位で学校支援地域本部を設置し、地域住民による学校支援ボランティアの地域力と、学校が求める教育活動をマッチングさせることによって、より効果的な学校支援と教育の充実を図る。		市内5中学校区に具体的な学校支援を協議する学校支援地域本部を設置し、地域コーディネーターを中心として、地域のボランティアとともに学校支援と教育の充実を図った。		
	木津川市プロデュースプロジェクト事業	関連事業	木津川市と同志社大学の連携により、魅力ある木津川市プロジェクト提案活動を通して、中学生の発信力・発想力を培い、市の課題解決や魅力発信のための新たな価値創造を目指す。		市内中学生と同志社大学生が連携し、木津川市や社会状況についての理解を深め、課題解決や市の魅力発信につながる企画の立案に取り組んだ。また、日本財団の助成を受け、負担金を拠出した。		
成果指標①	成果指標の目標数値	通学バスの校外学習での利用回数 H27年度 0回 ⇒ H28年度 4回		成果指標の実績値 (平成29年4月1日時点)	0回		
	成果指標の達成状況	△	(左の理由)	購入が年度後半になり、校外学習での利用開始が平成29年度になったため。			
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		(理由)		(時期)		

みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成28年度分）

団体名：木津川市

成果指標②	成果指標の目標数値	年少人口 H28.4.1 12,798人 ⇒ H29.4.1 12,808人		成果指標の実績値 (平成29年4月1日時点)	12,980人
	成果指標の達成状況	◎	(左の理由)	年少人口が目標以上に大きく増加したため。	
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		(理由)		(時期)
本年度の事業実績が成果指標の達成に与えた効果 ※未達成の場合も効果を記載すること	義務教育施設・子育て支援施設の適切な整備・充実や、学校教育の充実、さらに子育てを社会全体で支援する環境づくりのための施策を講じている。総ぐるみで子育て支援や教育環境づくりに取り組むことによって、安心して子育てができ、子育て世代が住みたく・住み続けたく・まちづくりにつながる。なお、通学バスについては、平成29年度より校外学習での利用を開始しており、年4回以上の利用になると見込まれている。 ※未達成の場合は、成果指標の達成に向けた今後の対応方針についても記載すること。				
本プロジェクトに対する自己評価	関連事業との連携効果	施設の大規模な改築や増築、新たな施設の建設など国の補助事業に付随する、補助事業では対応できないきめ細かな事業について、地域住民の力を活用して市単独事業として実施する。			
	府と市町村等との連携に資する成果	NPO法人などの団体に関する情報を共有することにより、団体の活動機会が広がり、また子どもの可能性を伸ばす教育の充実や保育事業・広場事業などの子育て支援につながる。			
	住民の自治意識を高める成果	地域住民による学校支援ボランティアの地域力を活用するなど、学校・家庭・地域の連携による子育て環境の充実により、社会全体での子育て支援を推進する。			
	行財政改革に資する成果	義務教育施設の耐震改修については、単年度に負担がかからないように計画的に実施する。			
	その他の成果	安心して子育てができる環境を整備することにより、女性の社会進出を支援して、生活様式が多様化する子育て世代の転入及び定住化につながる。			

みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成28年度分）

団体名：木津川市

プロジェクト名	「木津川市文化」創造プロジェクト		実施期間	平成27年度～平成30年度	テーマ	地方創生	新規・継続の区分	継続
地域における現状、課題及び住民ニーズ	<p>国の地方創生加速化交付金や推進交付金を活用した地域活性化の取組が木津川市内で進められているが、奈良時代の都・恭仁京の中心部である恭仁宮が所在した場所として重要な瓶原地域には、観光客の人気の高い恭仁小学校のノスタルジックな木造校舎がある。その規模と趣をとどめたまま、安全性向上と長寿命化のための改修を行うものである。</p> <p>また、くにのみや学習館の利用促進や市の花であるコスモスなど景観形成作物栽培による史跡恭仁宮跡の整備により、全国的にも重要な遺跡や文化財を有する地域全体の、延いては市全体の活性化が期待されている。</p>							
プロジェクトの目的及び概要	<p>市域全体の均衡ある発展のため、各地域のもつ特色を活かし、観光誘客による交流人口の増加と地域活性化を図る。今年度は特に「観光客の利便性向上による来訪者増加、それによる地域活動の一層の振興と、さらには全国的にも重要な遺跡や文化財を有する地域全体の、延いては市全体の活性化を図ることにつながる事業」に着目した事業により、プロジェクトを構成した。</p>							
	総事業費（千円）	169,157	本年度事業費（千円）	169,157	交付金額（千円）	4,940		
プロジェクトを構成する事業の平成28年度事業実績（出来高数値等）								
事業分類	事業名	事業種別	事業概要			主な実績（出来高数値等）		
市町村実施事業	史跡恭仁宮跡案内看板設置事業	交付対象	観光客を「くにのみや学習館」へ誘うため、案内看板を設置する。			史跡恭仁宮跡内で山城国分寺塔跡及びくにのみや学習館に案内看板と施設看板を設置し、史跡恭仁宮跡の一層の周知・広報に努めた。		
	恭仁小学校観光施設整備事業	交付対象	観光スポットとして人気の高い恭仁小学校の木造校舎の耐震補強改修を行う。			恭仁小学校において、耐震補強改修工事を行い、恭仁小学校の耐震化が完了した。		
	ふるさと学習事業	交付対象	市内全小中学校で、自分たちの地域についての理解を深めることによる魅力発見と再認識を目的としたふるさと学習を推進する。			バスも利用して、自分たちの地域についての理解を深めることによる本市の魅力発見と再認識を目的としたふるさと学習を市内の小中学校で実施した。		
	けいはんな学研都市の都市ブランド醸成による定住促進事業	関連事業	学研都市における企業の新事業への進出や事業拡大を支援、研究・実証成果などの事業化や産業集積を推進する。			文化イベントやフォーラムの開催による都市ブランドの醸成と交流人口の増加を図った。		
	相楽圏域におけるインバウンド観光事業	関連事業	「台感！ニッポン。」への宇治茶ブースの出展や、京都国立博物館「南山城の古寺巡礼」展への出展古寺11か寺を巡るバスツアー、沿線市町を走る関西本線における「宇治茶」ラッピング車両の運行を行う。			京都国立博物館「南山城の古寺巡礼」展への出展古寺11か寺を巡る「京都南山城古寺巡礼バスツアー」を開催した。また、台湾でのイベント「台感！ニッポン」に出展するとともに、「宇治茶」をテーマにしたラッピング車両「山城列茶」を運行させ、国内外での観光誘客を図った。		
	お茶の京都DMO地域活性化推進事業	関連事業	宇治茶を活用した観光誘客を図るため、関係市町村における観光協会、商工会などによる協議会を設置し、広域的な観光事業に取り組む。			お茶の京都ターゲットイヤーである平成29年度に向けて、観光交流の拡大や地域資源のブランド化により、地域の稼ぐ力を創出し、地域の活性化を図ることを目的としたお茶の京都DMO協議会を設置・運営するための負担金を支出した。		
	木津川市ふれあい魅力発掘・向上・発信事業	関連事業	木津川アートの開催、ご当地情報誌の作成、木津川市農産物のブランド化や新商品の開発、鹿背山里山学校の開催や鹿背山城跡の史跡指定、保全活動、木津川市ふるさと応援事業補助金などに取り組むことにより、ふれあい魅力発掘・向上・発信を行う。			空き家等を展示会場に活用した木津川アートを始めとした様々なイベントの開催、市内産品の新たな付加価値創造を目的とした市産農産物のブランド化推進、鹿背山城跡の史跡指定及び保全活動に向けた取組等により、ふれあい魅力発掘・向上・発信を図った。		
	コミュニティバス運行事業	関連事業	上粕茶問屋街を運行するコミュニティバスに対して負担金を支出する。			コミュニティバス山城線の運行により、お茶の京都マスタープランの重点エリアである上粕地区への誘客を図った。		
	山背古道アナログ遊びプロジェクト	関連事業	「古道＝ウォーキング」の固定概念を脱却し、「デジタル機器を活用したアナログ遊び」を導入する。			「デジタル機器を活用したアナログ遊び」を導入し、幅広い世代やインバウンドに対応した仕掛けづくりを構築するため、山背古道アプリを開発するとともに、マップやのぼりを作成し、観光誘客及び交流人口の増加を図った。		
	奈良～当尾間急行バス運行事業	関連事業	JR・近鉄奈良駅から当尾地域への急行バス運行に対して負担金を支出する。			観光客の多い当尾地域・浄瑠璃寺へ、JR・近鉄奈良駅からの急行バス運行させることにより、さらなる観光誘客を図った。		
	史跡高麗寺跡整備事業	関連事業	史跡高麗寺跡を史跡公園として整備する。			中心部整備5か年計画の1年目事業として、講堂跡と回廊の立体表示および金堂跡復元整備（部分）を目的とした史跡整備工事を行った。		
史跡椿井大塚山古墳環境整備事業	関連事業	安全対策工事を行うことで、史跡椿井大塚山古墳を適切に管理する。			史跡椿井大塚山古墳の安全対策工事を実施し、史跡の保存と住民及び来訪者の安全確保に努めた。			
住民協働事業	くにのみや学習館支援事業	交付対象	地元組織「瓶原まちづくり協議会」へ管理委託を行い、市民協働により史跡恭仁宮跡の管理と顕彰活動を行う。			くにのみや学習館の管理を瓶原まちづくり協議会に委託し、史跡恭仁宮跡（山城国分寺跡）の見学や施設の使用許可手続きを住民との協働で実施した。		
	文化財公開管理事業	交付対象	恭仁宮跡の住民協働による環境維持活動を行う。			史跡恭仁宮跡において、瓶原まちづくり協議会に委託して、草刈作業とコスモス等花卉栽培、仮整備地の清掃等を行った。		
成果指標①	成果指標の目標数値	観光客入込客数（海住山寺、史跡恭仁宮跡） H27年度 20,486人 ⇒ H28年度 21,300人		成果指標の実績値 （平成29年6月30日時点）	18,930人			
	成果指標の達成状況	△	（左の理由）		観光客数が減少したため。			
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期	（理由）				（時期）		
成果指標②	成果指標の目標数値	くにのみや学習館来館者数 H27年度 5,030人 ⇒ H28年度 5,400人		成果指標の実績値 （平成29年4月1日時点）	4,739人			
	成果指標の達成状況	△	（左の理由）		来館者数が減少したため。			
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期	（理由）				（時期）		
本年度の事業実績が成果指標の達成に与えた効果 ※未達成の場合も効果を記載すること	<p>木津川アート2016をはじめとした様々なイベントや取組を実施した。木津川市への多くの来訪者に加え、SNS等を活用した情報発信を実施していることから、より木津川市の魅力を知ってもらうことができ、相乗効果が期待される。また、地元団体や住民の力を活用することで、多様な地域資源を発掘し、情報発信していくことにより、木津川市の魅力を再確認することにつながる。今年度はくにのみや学習館の来館者数が減少したが、今後は史跡恭仁宮の散策ルートの整備や一帯を会場にしたお茶の京都エリアイベントの開催等により来館者数の増加に努める。</p> <p>※未達成の場合は、成果指標の達成に向けた今後の対応方針についても記載すること。</p>							
本プロジェクトに対する自己評価	関連事業との連携効果	交付対象事業・関連事業ともに、より木津川市の魅力を知ってもらうための情報発信や、地元団体や住民の力の活用による多様な地域資源の発掘・情報発信や木津川市の魅力の再確認を図っており、より相乗効果が期待される。これにより、新たな「木津川市文化」を創造し、魅力と活力あるまちづくりにつながる。						
	府と市町村等との連携に資する成果	恭仁宮跡は史跡指定範囲の拡大や宮域の調査などを府と連携して進めており、高麗寺跡は近隣の府山城郷土資料館と連携して歴史学習や歴史体験の場として活用することができる。						
	住民の自治意識を高める成果	ふるさと学習の推進や史跡の管理委託により、子どもから大人まで自分たちの住む木津川市の魅力の発見や再認識をすることとなり、より魅力と活力のあるまちづくりにつながる。						
	リーディング・モデル成果	史跡を公園化する事業は相楽地区で先例のない事業であり、高麗寺跡史跡公園としての有効活用の先駆的モデルとなることが期待できる。						
	広域的波及成果	木津川市の魅力を国内外に伝えるため、市内での様々なイベントや市外でのPR活動を実施するとともに、市内の観光地を整備し、本市知名度の向上及び観光誘客を図った。						
	その他の成果	史跡の管理運営を住民との協働事業とし、地域の誇りや愛着心を醸成するとともに、管理経費を抑制することができた。						

みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成28年度分）

団体名：木津川市

プロジェクト名	3つの京都推進プロジェクト（木津川市）		実施期間	平成29年度	テーマ	その他（3つの京都）	新規・継続の区分	新規
地域における現状、課題及び住民ニーズ	地域創生の実現のためには、地域の魅力を最大限に引き出し、交流人口の拡大・産業の振興を図ることが必要である。3つの京都におけるお茶の京都エリアにおいては、文化や産業の衰退にもつながる、消費の減少や生産者の高齢化が進んでいること、地域全体としての発信力に欠け、相乗的な経済効果を生んでいないこと、宿泊施設が少なく、日帰り観光が可能で、魅力的なコンテンツや回遊システムが十分に整備されていないため、一人当たりの観光消費額が低いことといった課題があり、これらの克服を図ることが急務となっている。							
プロジェクトの目的及び概要	豊かな自然や長い歴史に磨かれた地域の資源や特性を活かし、市町村と府が連携して総合的かつ計画的に特色ある地域づくりを進める。産業・観光を振興することを目的とする。							
	総事業費（千円）	159,538	本年度事業費（千円）	159,538	交付金額（千円）	18,776		
プロジェクトを構成する事業の平成28年度事業実績（出来高数値等）								
事業分類	事業名	事業種別	事業概要			主な実績（出来高数値等）		
市町村実施事業	史跡恭仁宮跡案内看板設置事業	交付対象	観光客を「くにのみや学習館」へ誘うため、案内看板を設置する。			史跡恭仁宮跡内で山城国分寺塔跡及びくにのみや学習館に案内看板と施設看板を設置し、史跡恭仁宮跡の一層の周知・広報に努めた。		
	恭仁小学校観光施設整備事業	交付対象	観光スポットとして人気の高い恭仁小学校の木造校舎の耐震補強改修を行う。			恭仁小学校において、耐震補強改修工事を行い、恭仁小学校の耐震化が完了した。		
	お茶の京都DMO地域活性化推進事業	関連事業	宇治茶を活用した観光誘客を図るため、関係市町村における観光協会、商工会などによる協議会を設置し、広域的な観光事業に取り組む。			お茶の京都ターゲットイヤーである平成29年度に向けて、観光交流の拡大や地域資源のブランド化により、地域の稼ぐ力を創出し、地域の活性化を図ることを目的としたお茶の京都DMO協議会を設置・運営するための負担金を支出した。		
	コミュニティバス運行事業	関連事業	山城茶間屋街を運行するコミュニティバスに対して負担金を支出する。			コミュニティバス山城線の運行により、お茶の京都マスタープランの重点エリアである上粕地区への誘客を図った。		
	奈良～当尾間急行バス運行事業	関連事業	JR・近鉄奈良駅から当尾地域への急行バス運行に対して負担金を支出する。			観光客の多い当尾地域・浄瑠璃寺へ、JR・近鉄奈良駅からの急行バス運行させることにより、さらなる観光誘客を図った。		
成果指標①	成果指標の目標数値	観光客入込客数（海住山寺、史跡恭仁宮跡） H27年度 20,486人 ⇒ H28年度 21,300人		成果指標の実績値 （〇年〇月〇日時点）		18,930人		
	成果指標の達成状況	△	（左の理由）		観光客数が減少したため。			
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		（理由）		（時期）			
本年度の事業実績が成果指標の達成に与えた効果 ※未達成の場合も効果を記載すること	観光誘客を迎えるための魅力的なコンテンツや回遊システムの整備が進み、府や他の市町村の連携による相乗効果とも相まって、お茶の京都エリアひいては3つの京都を構成する地域の広域的な発展に寄与できる。今後も魅力的な事業を推進していくことにより、平成29年度のお茶の京都のターゲットイヤーに合わせて来訪・再訪される方の増加、交流人口の増加や産業・観光の振興等が図られ、交流の環を通じた市内全体の地域活性化が推進される。 ※未達成の場合は、成果指標の達成に向けた今後の対応方針についても記載すること。							
本プロジェクトに対する自己評価	関連事業との連携効果	コミュニティバス及び急行バスの運行により、市内のネットワーク化を推進し、史跡恭仁宮や恭仁小学校のある瓶原地域と市内の他地域をつなぐ交流の環の強化が図られる。						
	府と市町村等との連携に資する成果	事業の選定に際して、京都府と連携し、圏域全体として最大限の効果を発揮できるよう取り組んだ。						
	住民の自治意識を高める成果	交流人口の増加により、自分たちの住む木津川市の魅力の発見や再認識が促進されるとともに、木津川市の魅力の発信について考える機会が増加することが見込まれ、より魅力と活力のあるまちづくりにつながる。						
	広域的波及成果	本件プロジェクトは、府内の市町村が各エリアのテーマに沿った特色のある事業を展開するものであり、地域全体としての発信力を高め、それぞれの発展が相乗効果を生み出し、府内全体の発展につながる。						
	行財政改革に資する成果	恭仁小学校は観光名所であるとともに義務教育施設でもあるため、その耐震改修については、単年度に負担がかからないように計画的に実施する。						
	その他の成果	お茶を端緒として、市の様々な魅力に対して注目が集まり、交流人口の増加による人々や産業の集積が期待される。						